

株主の皆さまへ

第41期 報告書

2019年1月1日 ▶ 2019年12月31日

株式会社 小田原エンジニアリング

証券コード：6149



ODAWARA
ENGINEERING CO., LTD.



代表取締役社長 宮脇伸郎

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

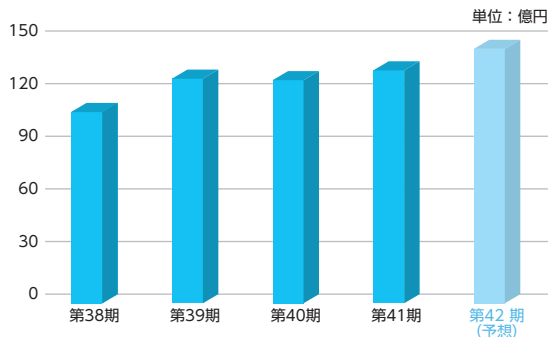
当社グループの第41期（2019年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいり所存ですので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年3月

連結財務ハイライト

売上高 ■



当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速を背景に輸出は弱含み、一部に弱さがみられていた生産は、台風による部品供給の滞りにより一段と弱含み、機械設備投資の一部に弱さがみられるものの、設備投資は緩やかな増加傾向が続き、有効求人倍率の高水準や完全失業率の低水準が継続するなど、雇用情勢は着実に改善が続き、企業収益は高い水準を維持するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

一方世界経済は、中国では消費や固定資産投資、生産の伸びが低下するなど、景気は緩やかな減速が続いたものの、米国では個人消費や政府支出が増加するとともに、雇用者数の増加、失業率は低水準が続くなど、景気は着実に回復が続き、欧州では生産など一部に弱い動きがみられるものの、消費は緩やかながら増加するなど、景気は緩やかに回復し、全体として緩やかに回復いたしました。

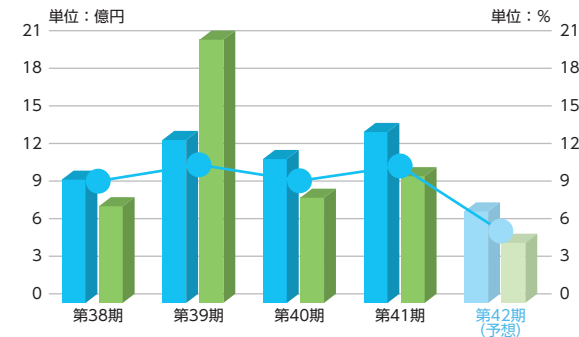
当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業が、「CASE」をはじめとした100年に一度の大変革期を迎えるなかで、日本の燃費規制、米国の「CAFE規制」(Corporate Average Fuel Economy: 企業平均燃費)、欧州の「ZLEV規制」(Zero-and Low Emission Vehicles: 低・ゼロ排出ガス車)、中国の「NEV規制」(New Energy Vehicle: 新エネルギー車)等、世界的な地球環境保全のための規制強化や、安全対策、自動運転等に対応するため、車の電動化が急務となり、電動化の主役であるモーター需要も量的拡大だけでなく、高性能化、高効率化、冗長化が求められ、それらに伴いモーター巻線機の世界は大きく拡大いたしました。

このような状況下、巻線機事業においては、急拡大する市場の需要に応えるため、主要設備である新工場を本社内に2019年11月に竣工し、稼働を開始いたしました。また、当社は自動車市場の中でも、車の電動化のための主要部品であるハイブリッドカー及び電気自動車の駆動・発電機用モーターの市場に数年前から注力し、製品開発、販売活動を続けた結果、2019年第3四半期には、受注残高14,765百万円と過去最高を更に更新いたしました。

送風機・住設関連事業においては、送風機事業は主要顧客である工作機械・産業機械並びにロボット市場が停滞し、受注が減少したため、東京オリンピック/パラリンピックや都市再開発の需要があったものの、減少分をカバーするには至らず、住設関連事業については、住宅向けの高性能住宅換気装置の需要が伸び始めたものの、浴室照明器具の主要顧客である集合住宅の着工が減少を続け、全体として停滞した1年となりました。

このような状況下、サーボモーター冷却用耐油性ラジアルファンのシリーズ化を完成させ、従来よりも高性能かつ低騒音の住宅換気装置の開発を行い、販売活動を始めました。

経常利益 ■ / 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ / 売上高経常利益率 ●



これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は13,274百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、利益面につきましても、営業利益は1,297百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は1,364百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,011百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車の駆動・発電機用モーターやパワーステアリング用モーター等の全自動巻線ラインシステムを中心に好調に推移し、売上高は9,067百万円（前年同期比7.5%増）、売上となったものが従来製品が多かったことや生産増による経費減少などもあり、セグメント利益は1,692百万円（前年同期比19.5%増）となりました。また、受注高は8,437百万円（前年同期比35.4%減）、受注残高は10,979百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、受注集中に伴う長納期化を避けるため、受注活動の調整を行ったことによるものです。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注活動を調整することや、売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、工作機械や産業用ロボット向け軸流ファンの受注減少と、浴室照明器具の集合住宅向けの受注減少が回復せず、全館空調システムを含む換気装置は順調に売上が増加したものの、全体の売上減少をカバーするには至らず、売上高は4,206百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント損失は49百万円（前年同期は37百万円のセグメント利益）となりました。

次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、高水準の企業収益や成長分野への対応等を背景とした設備投資の緩やかな増加など、全体として緩やかに回復していくことが期待されております。また、世界経済においては、通商問題をめぐる動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、金融資本市場の変動等によるリスクなどに留意する必要があるものの、全体として緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、新型コロナウイルスの発生等を機に生じた中国経済をはじめとした経済的な混乱は、日本並びに世界経済への影響を見通すことが困難な状況にあります。

このような状況下、巻線機事業では、自動車産業が「CASE」をはじめとした大変革期を迎え、環境保全や安全対策、燃費向上、排ガス規制、自動運転等のための更なる電動化や、各国の規制強化に伴う世界的なハイブリッドカーや電気自動車の開発、増加、性能向上等、自動車分野の巻線機の需要は拡大が想定されることから、自動車市場を中心に製品開発、販売活動を更に促進してまいります。なお、2020年1月16日に発表いたしました「海外子会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり、欧州市場の市場調査のために開設いたしましたドイツ駐在員事務所を、販売促進と今後のアフターサービス体制の構築を目的として、現地法人化いたしました。送風機・住設関連事業では、全館空調システムや換気システムの高効率化のための開発を促進し、市場開拓に注力してまいります。

また、市場拡大が続くモーター巻線機市場の需要に対応するためグループ全体として生産面でのシナジーを進め、技術開発を積極的に進めることで、営業体制の増強とともに生産能力、新製品開発力の向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた新技術の開発及び新製品を提供すべく、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

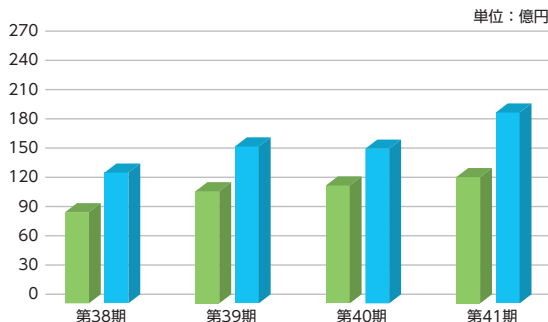
このような取り組みにより、次期の通期業績見通しといたしましては、売上高14,500百万円、営業利益700百万円、経常利益730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円に、特別配当5円を加え、1株当たり20円を予定しております。

第42期（2020年度）連結予想

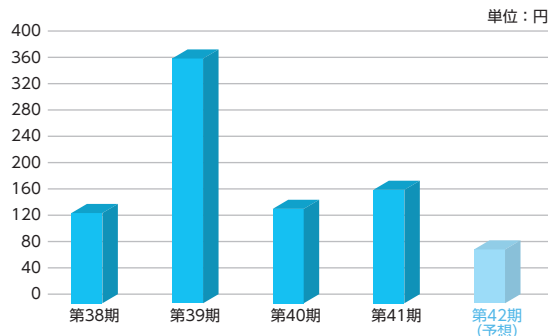
売上高	14,500百万円	（前年同期比 9.2%増）
営業利益	700百万円	（前年同期比 46.0%減）
経常利益	730百万円	（前年同期比 46.5%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	480百万円	（前年同期比 52.5%減）

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 / 総資産



1株当たり当期純利益



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 2018年12月31日現在	当連結会計年度 2019年12月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	11,311,107	13,372,343	2,061,235
固定資産	4,531,916	6,208,327	1,676,411
資産合計	15,843,024	19,580,671	3,737,647
負債の部			
流動負債	3,355,913	6,221,138	2,865,224
固定負債	392,674	408,931	16,257
負債合計	3,748,587	6,630,069	2,881,481
純資産の部			
株主資本	12,173,761	13,033,229	859,467
その他の包括利益累計額	△79,325	△82,628	△ 3,302
純資産合計	12,094,436	12,950,601	856,165
負債純資産合計	15,843,024	19,580,671	3,737,647

資産の部

流動資産は、仕掛品が1,554百万円、商品及び製品が1,175百万円それぞれ増加し、現金及び預金1,141百万円、電子記録債権が591百万円それぞれ減少いたしました。
固定資産は新工場建設により、建物及び構築物が1,606百万円増加いたしました。
この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.6%増加し、19,580百万円となりました。

負債の部

支払手形及び買掛金が1,161百万円、未払金が1,223百万円それぞれ増加し、受注損失引当金が218百万円減少いたしました。
この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて76.9%増加し、6,630百万円となりました。

純資産の部

利益剰余金が835百万円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、12,950百万円となりました。

株式の状況及び会社の概要（2019年12月31日現在）

会社の概要

商 号	株式会社小田原エンジニアリング
本 社 所 在 地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
資 本 金	12億5,081万円
設 立	1979年10月15日
従 業 員 数	191名

取締役・監査役（2020年3月27日現在）

取 締 役 会 長	津 川 高 行
代 表 取 締 役 社 長	宮 脇 伸 郎
代 表 取 締 役 副 社 長	保 科 雅 彦
常 務 取 締 役	湯 山 信 介
取 締 役	田 尾 啓 一
取 締 役	岡 田 芳 明
常 勤 監 査 役	田 中 耕 一 郎
常 勤 監 査 役	山 上 大 介
監 査 役	石 原 修
監 査 役	津 川 晃 弘

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日	増減額
売上高	12,714,001	13,274,378	560,376
売上原価	9,184,580	9,574,557	389,976
売上総利益	3,529,421	3,699,820	170,399
販売費及び一般管理費	2,436,015	2,402,782	△ 33,232
営業利益	1,093,405	1,297,037	203,632
営業外収益合計	70,634	71,352	717
営業外費用合計	15,485	3,489	△ 11,995
経常利益	1,148,554	1,364,900	216,345
特別利益合計	37,319	902	△ 36,417
特別損失合計	2,184	－	△ 2,184
税金等調整前当期純利益	1,183,689	1,365,802	182,112
法人税、住民税及び事業税	399,058	527,634	128,575
法人税等調整額	△ 55,136	△ 172,940	△ 117,803
親会社株主に帰属する当期純利益	839,767	1,011,108	171,340

連結損益計算書

巻線機事業においては、急拡大する市場の需要に応えるため、主要設備である新工場を本社内に2019年11月に竣工し、稼働を開始いたしました。また、当社は自動車市場の中でも、車の電動化のための主要部品であるハイブリッドカー及び電気自動車の駆動・発電機用モーターの市場に数年前から注力し、製品開発、販売活動を続けた結果、2019年第3四半期には、受注残高14,765百万円と過去最高を更に更新いたしました。

送風機・住設関連事業においては、送風機事業は主要顧客である工作機械・産業機械並びにロボット市場が停滞し、受注が減少したため、東京オリンピック/パラリンピックや都市再開発の需要があったものの、減少分をカバーするには至らず、住設関連事業については、住宅向けの高性能住宅換気装置の需要が伸び始めたものの、浴室照明器具の主要顧客である集合住宅の着工が減少を続け、全体として停滞した1年となりました。このような状況下、サーボモーター冷却用耐油性ラジアルファンのシリーズ化を完成させ、従来よりも高性能かつ低騒音の住宅換気装置の開発を行い、販売活動を始めました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は13,274百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

また、利益面につきましても、営業利益は1,297百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は1,364百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,011百万円（前年同期比20.4%増）となり、1株当たり当期純利益は172円45銭となりました。

株式の状況

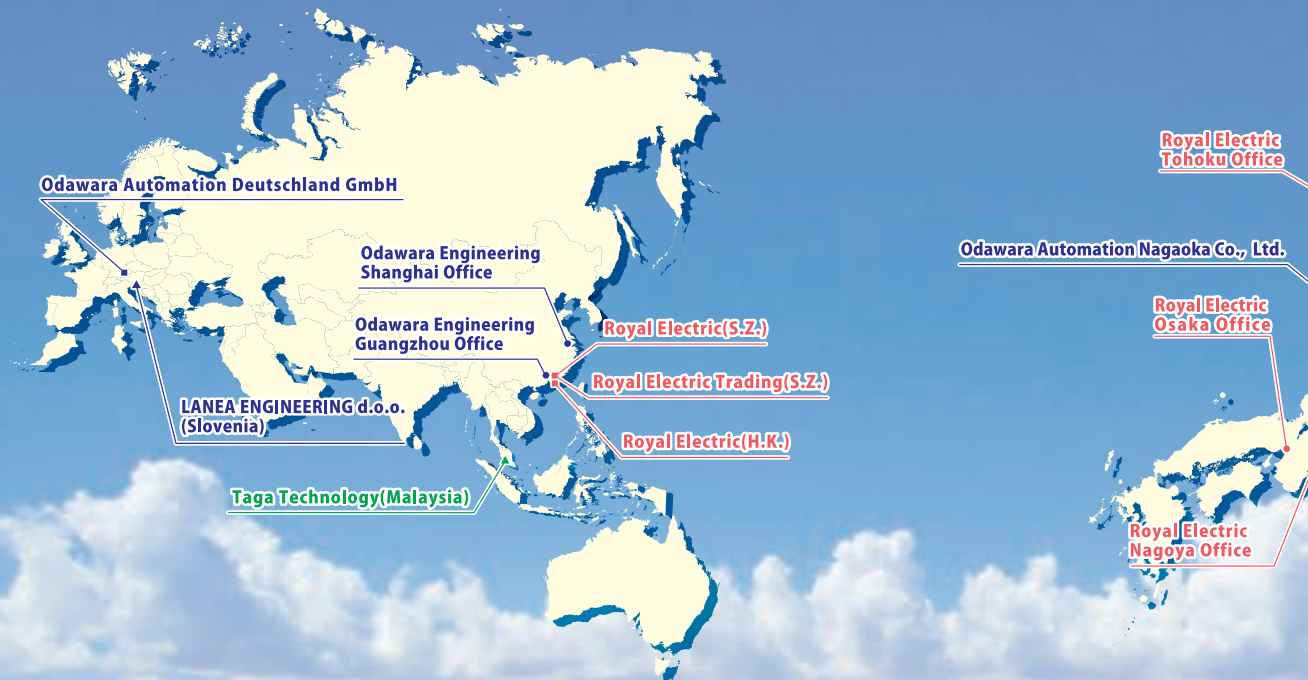
発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株 (うち、自己株式525,886株)
単元株式数	100株
株主数	2,904名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
津川高行	1,664,164株	28.37%
公益財団法人津川モーター研究財団	400,000株	6.82%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.79%
津川晃弘	220,400株	3.76%
西村正明	216,772株	3.69%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	190,500株	3.25%
津川善夫	177,980株	3.03%
小田原エンジニアリング従業員持株会	130,019株	2.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	118,000株	2.01%
株式会社オアサムヒーロー	60,192株	1.03%
有限会社ジュニー	60,192株	1.03%
有限会社ティーケーモッズ	60,192株	1.03%

(注) 1. 当社は自己株式525,886株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式525,886株を控除して計算しております。

GLOBAL MAP OF **ODAWARA**



住設・送風機器の専門メーカー
ローヤル電機株式会社

工作機械向け軸流ファンで業界トップシェアの送風機事業、防湿型浴室用照明器具では国内トップシェアの照明事業、世界トップクラスの交換効率を誇る熱交換型換気装置の住宅換気事業等、最適環境を創造する光と風を提供する住設・送風機器の専門メーカーです。



モーター巻線シス
株式会社小田

開発型企業としてモーター組立工程の
新たな自動巻線機や全自動ラインシス
をリードする技術と世界トップシェアの
カーや自動車メーカーをはじめ、国内





テムの世界トップメーカー 原エンジニアリング

省力化、自動化に取り組み、数多くの革
テムを開発してきました。今日では、業界
実績を築き、その製品は大手電機メー
外の企業に積極的に採用されています。



コイル巻線システムのパイオニア 株式会社多賀製作所

ホーンコイル用自動巻線機、CNC 制御自動巻線機を日本で初めて開発し、常に時
代の最先端技術と匠の技で産業発展の一翼を担い、100 年越えの企業として歴史と
伝統に裏付けされた信頼を持つコイル巻線システムメーカーのパイオニアです。



株 主 メ モ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://odawara-eng.co.jp



当社 WEB サイトのご案内
<https://odawara-eng.co.jp>

株主の皆さまのお役にたてるよう最新の
 IR情報や製品情報を掲載しております。

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
 電話 0465 (83) 1122 FAX 0465 (83) 1089

